

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-4
企業立地の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 企業立地課長 大谷 幸生 電話番号 0852-22-5764

事務事業の名称	企業誘致活動と情報収集事務	
目的	(1) 対象	県内外の企業
	(2) 意図	投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する。
事業概要	企業立地促進に向けた企業への情報提供 ・企業情報収集活動 企業情報の収集、島根県の企業立地情報を提供するため、企業の業況や地方進出の可能性を調査し、島根県をPRする業務を委託。 ・産業立地アドバイザー 情報の収集、提供のため本県に縁のある経営者などをアドバイザーに委嘱 ・職員による企業訪問活動 情報の収集、提供のため、職員が直接企業へ訪問活動を実施。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 企業訪問件数	目標値		2,800.0	2,800.0	2,800.0	2,800.0	件
		取組目標値						
	式・定義 企業誘致専門員及び企業立地課・県外事務所職員による県外企業への訪問件数及び県内未認定企業への訪問件数	実績値	3,213.0	2,962.0	2,094.0			
		達成率	-	105.8	74.8	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	83,119	98,683
うち一般財源 (千円)	83,119	98,683

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・H29年度企業訪問件数 2,094件（委託事業者分765件、県職員分1,329件）
※H28年度訪問件数 2,962件（委託事業者分1,152件、県職員分1,810件）
- ・H29年度受託事業者の企業誘致専門員の数 5名（H28年度配置数7名、H30年度配置数7名に再度増員）
- ・H29年度受託事業者が開催したミニセミナー 4回（H28年度実績0回）
- ・H29年度受託事業者の役員以上訪問率78.1%（H28年度実績統計なし）
- ・H29年度受託企業新規企業訪問率40.9%（H28年度実績39.6%）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○受託企業の訪問活動の工夫

- ①初回から決定権限を持っている経営者層などにアプローチすることで、効果的な訪問が増えた。
- ②可能性の少ない企業は継続訪問先から外すことで、新規訪問先の開拓に努めた。
- ③地域毎にミニセミナーを開催し、その集客を目的とした訪問を行い、新たな訪問先の確保や継続訪問先の検討の加速につなげた。
- ④H30年度に企業誘致専門員を2名増員し体制を強化した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・地方への工場建設や事業所開設を検討している企業に対して、有効な情報を提供できていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・企業誘致専門員及び県職員が、地方進出の具体的な計画がある（熱度の高い）企業を選別した上で、効果的に訪問する方針としたことにより、1人あたりの訪問数が低下した。

③原因を解消するための「課題」

- ・熱度の高い企業を選別した上で訪問する方針を維持した上で、企業誘致専門員1人あたりの訪問数を増加させる工夫をする。
- ・県職員がこれまで以上に県内外の企業を訪問することができるように工夫する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・増員した体制での企業誘致専門員活動の検証、見直し。
- ・内部事務を効率化（TV会議、持ち出しパソコン活用等）し、県職員が企業訪問する時間を確保する。
- ・熱度の高い企業を選別した上で、訪問する方針を維持しつつ、訪問企業数も増加するように、スタッフ会議の場を活用し、検証していく。